



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Winter 2006 Vol.7, No.1

「日本・黒海地域対話」開催さる 「黒海地域の平和・繁栄と日本の役割」

グローバル・フォーラムは、外務省、読売新聞社の後援を得て、国際黒海研究所ほかとの共催により、11月27-28日東京で「日本・黒海地域対話：黒海地域の平和・繁栄と日本の役割」を開催した。なお、読売新聞による本件報道ぶりは、本頁下半分のとおり。

黒海地域側からはウクライナ、ルーマニア、ブルガリア、ギリシャ、トルコ、グルジア、ロシアの7カ国から前国防相、元外相などを含む14人が、また日本側からは原田親仁外務省欧州局長、伊藤憲一当フォーラム執行世話人を含む14人が出席した。

本「対話」は、黒海地域側からの働きかけを受けて、1年越しの準備を経て実現したが、日本と黒海地域の初の「対話」として大きな成果をあげた。

この日の「対話」は、「機能的協力の

展望」「諸大国の戦略」「日本の役割」の3つのセッションで、議論を進めたが、まずムスタファ・アクシン国際黒海研究所会長から「冷戦の終焉後トルコが中心になって、黒海地域の経済協力関係を推進しており、1992年には黒海経済協力機構が設立され、沿岸6カ国に加え、ギリシャなど非沿岸6カ国も加盟した」との紹介があったあと、テド・ジャパリゼ黒海経済協力機構事務総長からエネルギー、運輸、環境、貿易、経済開発、観光、農業、科学技術、民主化、人権、麻薬・武器密輸、テロ対策等の諸分野における地域協力の成果が報告された。

また、イオアン・ミルチャ・パシユク前ルーマニア国防相から「古来黒海地域は、欧州と中央アジアを結ぶ東西回廊とロ

シアと中東を結ぶ南北回廊の交差する戦略的地域として、通商・軍事の要路となってきたが、今後はカスピ海の石油・天然ガスを世界市場に運び出すエネルギー回廊として重要だ。すでに日本企業もこの分野に投資している」との指摘がなされた。

ソルマズ・ユナイドゥン在日トルコ大使から2004年のこの地域の経済成長率が7%であったことが紹介され、セルゲイ・ゴンチャレンコ・ロシア外務省経済局次長から「地域全体をカバーする電力リンクや高速道路網の計画がある。日本企業も関心をもってほしい」との補足説明があった。

最後に、ジャパリゼ事務総長から「日本も黒海経済協力機構にオブザーバー参加してほしい」との要請があり、原田局長より「前向きに検討したい」との言質を得た。

日本と黒海周辺協力探る

都内で初の有識者会議



活発な議論が交わされた国際会議「日本・黒海地域対話」(11月28日、都内で)

読売新聞掲載記事

2005年12月1日付 朝刊6面



参加者が想定する「黒海地域」の国々

日本と黒海周辺諸国の有識者による国際会議「日本・黒海地域対話」(グローバル・フォーラム主催、読売新聞社など後援)が28日、

東京都内で開かれ、日本とロシア、トルコなど8か国の約30人が参加した。双方の理解を深め、協力の方策を探るのが狙いで、今回が初の開催。黒海地域の参加者は、同地域がエネルギーや軍事面で欧米から重視されていると強調。国際黒海研究所のムスタファ・アクシン会長(トルコ)は、カスピ海産原油を運ぶパイプラインが同地域に敷設されていることに触れ、「我々は欧州のエネルギー回廊の役割を担っている」と述べた。また、ルーマニアのイオアン・ミルチャ・パシユク前国防相は、大国の目標はこの地域に戦略的な拠点を築き、維持することだ」と指摘。イラク戦争時に米軍がルーマニアの空軍基地を使用した例を挙げた。日本側からは、紛争未解決の国があるなど、同地域に対する懸念も示され、袴田茂樹・青山学院大教授が「地域の安定が最重要だ」と述べた。

(国際部 金子亨)

「日米アジア対話」開催へ

当フォーラムは、来る6月22日に「東アジア共同体と米国」をテーマとして「日米アジア対話」を実施する。

この「対話」は、もともと東アジア共同体評議会が米国のパシフィック・フォーラムCSISとともに、中国、インドネシア等のアジア7カ国から7人の専門家を招いて、6月20-21日に東京で非公開の研究会を開催する予定であることを受けて、その機会に公開のパネルとして当フォーラムが主催しようとするものである。

東アジア・サミット以降、「東アジア共同体と米国」のテーマは、いよいよ時宜を得たテーマとなっている。

第177回「国政懇」

「国際政経懇話会」の11月例会が25日開催され、原田親仁外務省欧州局長から、「プーチン来日では、これまでの合意の確認がない限り共同声明は出さないとの方針で臨んだ。今後の日露関係には、グローバルな視野に立った戦略性を導入したい。互恵的プロジェクトは進めていく」等のお話を伺い、その後出席者26名との間で懇談が行なわれた。



講話を行う原田局長

事務局便り

「日本・黒海地域対話」(1頁)は、予定経費の4分の1しか助成金の目途がつかず、一時は断念ムードも漂いましたが、当方の必死の思いが通じたのか、途中から黒海地域側がこの「対話」にむしろ積極的になり、ジャパリゼ黒

「日中対話」開催へ

当フォーラムは1998年より中国国際友好連絡会(黄華会長)と4回にわたり隔年ベースで「日中対話」を実施してきたが、来る7月に第5回「日中対話」を開催することがほぼ固まった。

最近の日中関係は「政冷経熱」と言われ、1972年の国交正常化以来最悪の状態だが、それだけに民間レベルの建設的な対話が求められている。テーマは「21世紀の日中関係の展望と構想」となる予定。

第1回「日中対話」に出席した陸忠偉中国現代国際関係研究所所長、蔣立峰中国社会科学院日本研究所所長にも参加してもらい、「過去の克服を目指して」、「現在の課題を解決する」、「未来の展望を切り拓く」の諸問題について意見を交換する予定。

謝辞

当フォーラムの諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人世話人および経済人メンバーの所属する企業の納入する賛助会費にあります。

現時点における賛助会費納入企業は、下記の14社22口です。ここに特記して謝意を表します。

【経済人世話人所属企業】[5口]

トヨタ自動車 キッコーマン

【経済人メンバー所属企業】[1口]

住友電気工業 鹿島建設 新日本製鐵

東京電力 三井住友銀行

旭硝子 東京三菱銀行 日本電信電話

富士ゼロックス ビル代行

松下電器産業 エイチ・アイ・エス

(入会日付順)

海経済協力機構事務総長(元グルジア外相)などの取計いで、黒海側参加者6名中5名の飛行機代(ビジネス・クラス)は最終的に黒海側が負担してくれました。

詳細な「対話」記録は、1月末にもホームページ(<http://www.gfj.jp>)で発表しますので、ご覧ください。

「日・ASEAN対話」開催へ

当フォーラムは、ASEAN戦略国際問題研究所連合(ASEAN-ISIS)との共催による「日・ASEAN対話」を2002年より毎年開催してきたが、本年も第5回「日・ASEAN対話」の開催に向けて、準備を進めている。

今回は、昨年末クアラルンプールで開催された「東アジア・サミット」の成果を踏まえて、インド、オーストラリア、ニュージーランドと「東アジア」との関係をどのように考えるべきか等の諸問題について、日本とASEAN側の考え方をすり合わせ、両者の相互理解を深める機会としたい。

「日台対話」2月開催

昨年12月12-13日に開催する予定であった「日台対話」が、共催相手の「台湾国際研究学会」(許世楷理事長)の事情により急遽延期され、来る2月19-20日に開催されることになった。テーマ「日台関係の現状と今後の展望」に変更はない。

フォーラム活動日誌(9-11月)

- 9月13日第175回国際政経懇話会(王毅在日中国大使他28名)
- 9月14日戎義俊台北駐日経済文化代表処領事部長往訪(甲斐紀武世話人)
- 10月14日Mohsen Taleai在日イラン大使来訪(伊藤憲一執行世話人、甲斐世話人他2名)
- 10月19日「日本・黒海地域対話」企画会議開催(六鹿茂夫静岡県立大学教授他10名)
- 10月19日第14回外交円卓懇談会(Reinhard Driete英国ニューカッスル大学名誉教授他11名)
- 10月26日第15回外交円卓懇談会(Andrei Babitsky「ラジオ・リパティエ」記者他8名)
- 11月15日第176回国際政経懇話会(佐瀬昌盛拓殖大学教授、森本敏拓殖大学海外事情研究所長他32名)
- 11月25日第177回国際政経懇話会(原田親仁外務省欧州局長他26名)
- 11月27日日本・黒海地域対話「黒海地域の平和・繁栄と日本の役割」伊藤執行世話人主催開幕夕食会
- 11月28日同上「日本・黒海地域対話」本会議I~III、総括報告会(Ioan Mircea Pascu元ルーマニア国防大臣他27名)



グローバル・フォーラム会報
2006年冬季号
(第7巻 第1号 通巻第25号)

発行日 2006年1月1日
発行人 伊藤 憲 一
編集人 渡辺 蘭

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] gfj@gfj.jp
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.gfj.jp/>